



文化財防災センターのオープン

2011年の大津波をともし東日本大震災をはじめ、この10年の間をとっても、紀伊半島水害、熊本地震、北部九州水害、西日本豪雨、千葉の台風被害、つい先日の球磨川の氾濫等、自然災害が頻発しています。いっぽうで、ブラジル国立博物館、ノートルダム寺院、首里城が火災で焼失するというショッキングなことも起きています。このような災害により被災する文化財も多くなってきているというのが現状です。

そのような中、国立文化財機構の組織の一つとして文化財防災センターが設立されました。本部は奈良文化財研究所の中に置かれています。

2014年度から実施されてきた文化財防災ネットワーク推進事業(文化庁補助金事業)では、東日本大震災の文化財レスキュー事業で培われた多くの関係機関とのネットワークである文化遺産防災ネットワーク推進会議の枠組みを活かして、我が国の文化財防災体制の構築を図るとともに、地域の文化財防災体制の確立や救援活動に関する研修等に取組んできました。この文化財防災センターは、文化財防災ネットワーク推進事業を引き継ぐとともに、さらに多様な文化財の防災に取り組むべく設立されました。

これまでに培われた文化遺産防災ネットワーク推進会議のネットワークを活かし、さらに多様な文化財の防災に取り組むべく、新たな調査研究、連携協力に取り組んでいくこととしています。この使命はさらに具体的には次の三つにわけられます。一つは文化財が被害にあわないようにする、いわゆる減災の取り組み、これが究極の目標になります。また、被災した文化財を迅速に救援するための体制づくりと技術開発です。これは災害時の取り組みではなく、災害を想定し、災害時にどのような活動をするのかを日常的に検討する取り組みということになります。三つ目のミッションは災害時の被災文化財の救援活

動の支援です。

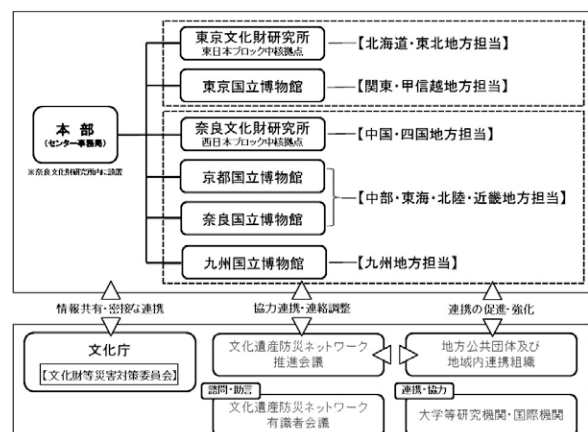
これら三つのミッションを達成するために次の五つの事業の柱が設定されています。

- ①地域防災体制の構築
- ②災害時ガイドライン等の構築
- ③レスキュー、収蔵展示における技術開発
- ④普及啓発
- ⑤文化財防災に関する情報の収集と活用

文化財防災センターは機構本部に属する組織ですが、二つの文化財研究所と四つの国立博物館に文化財防災センターをサポートするプロジェクトチームが作られています。また、実施体制のスキームとしては、まず、日本を大きく東日本ブロックと西日本ブロックにわけ、東日本ブロックの中核拠点が東京文化財研究所に、西日本ブロックの中核拠点が奈文研に置かれています。災害時にはこの二つの拠点が前線基地となるというものです。

奈文研では、総勢15名の研究員がセンターに併任し、プロジェクトチームを作っています。奈文研は、文化財を災害から守るための事業に、文化財防災センターと一体的に取り組んでいきます。皆様のご支援、ご協力をよろしくお願いします。

(副所長 高妻 洋成)



文化財防災センターの組織体制